

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年08月31日

計画の名称	松原団地建替事業に伴う良好な住環境整備によるまちづくり												
計画の期間	平成31年度 ～ 令和04年度（4年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	草加市												
計画の目標	本市は、市域の9割以上が市街化区域であり、高度経済成長期以降、東京都に隣接する都市として急激な都市化が進んだ地域である。 松原団地は昭和36年に建設が始まり、旧住宅供給公社（現都市再生機構）が約6,000戸の住居を供給し東洋一のマンモス団地と称されていたが、老朽化が著しいことから平成15年から都市再生機構により建替事業が実施されている。 獨協大学＜草加松原＞駅西側地域にあった旧松原児童館においては、都市再生機構が実施している松原団地建替事業に併せ平成28年3月を以て閉館したが、旧松原児童館に替わり当該地域における生活の交流拠点として、従来の児童館機能に加え、青少年の活動の場・多世代交流の場など、複合機能を有する施設（仮称）松原児童センター）を配置し、本市の多世代交流推進のモデル地区となるようまちづくりを進めていく。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	919	A	919	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		113.1 当初		R 4 末
1	旧松原児童館の年間利用者数（23,816人）に対し、新たに整備する松原児童センター年間利用者数を約15%の増加（27,300人）を目指す。 旧児童館の利用者数に対する、新児童センターの利用者数を測定する。	25816人/年	人/年	27300人/年

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中核都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	草加市	直接	草加市	—	—	松原団地駅西側地区（（仮称）松原児童センター）	約0.4ha 延床A＝約1,500㎡	草加市	■	■	■	■		919	1.01	—
											小計						919		
											合計						919		

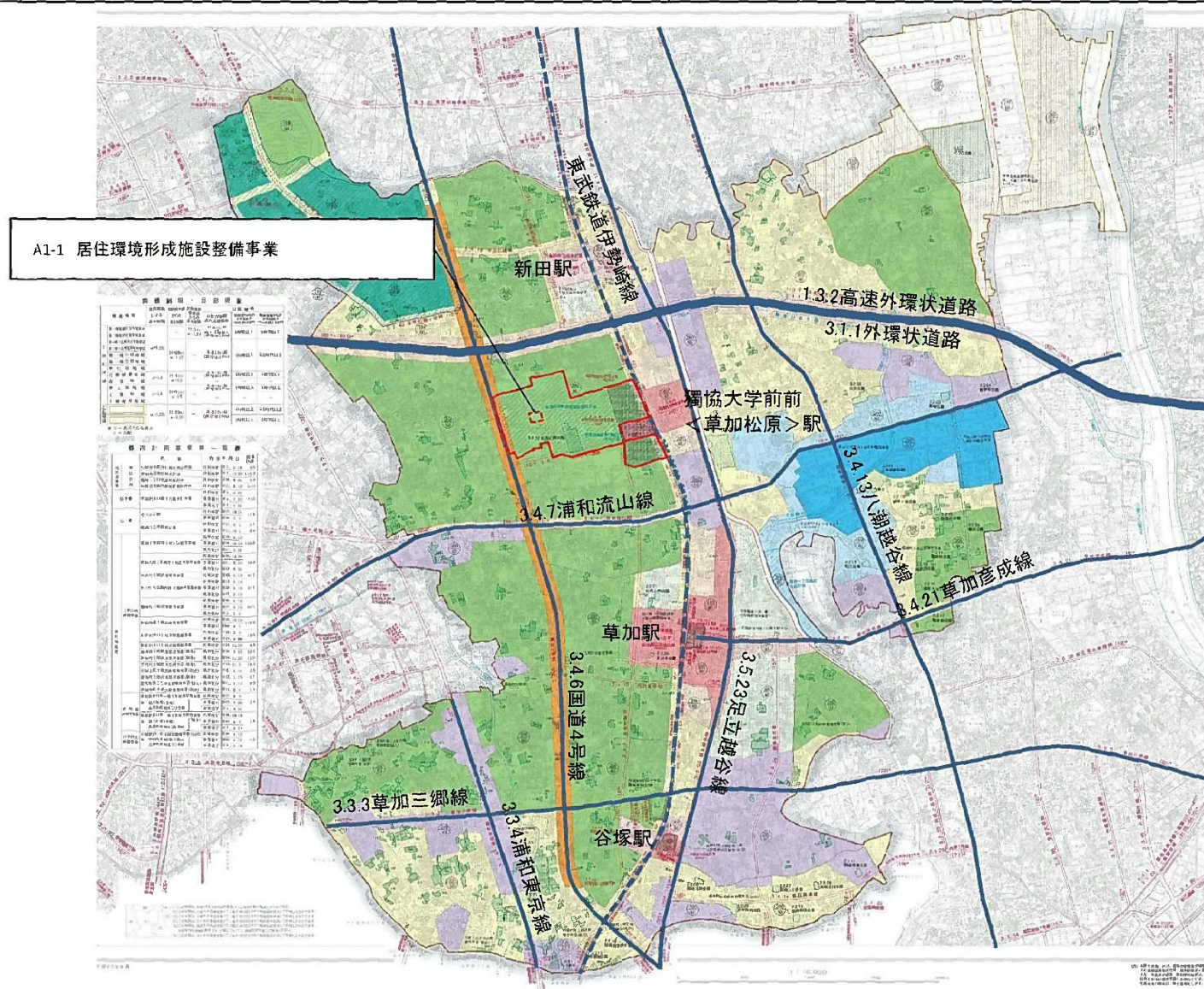
交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03		
配分額 (a)	0	94	90		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	0	94	90		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	94		
支払済額 (e)	0	0	1		
翌年度繰越額 (f)	0	94	183		
うち未契約繰越額(g)	0	30	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	31.91	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		人札不調により、令和2年度内に契約ができなかったため。			

(参考図面) 市街地整備

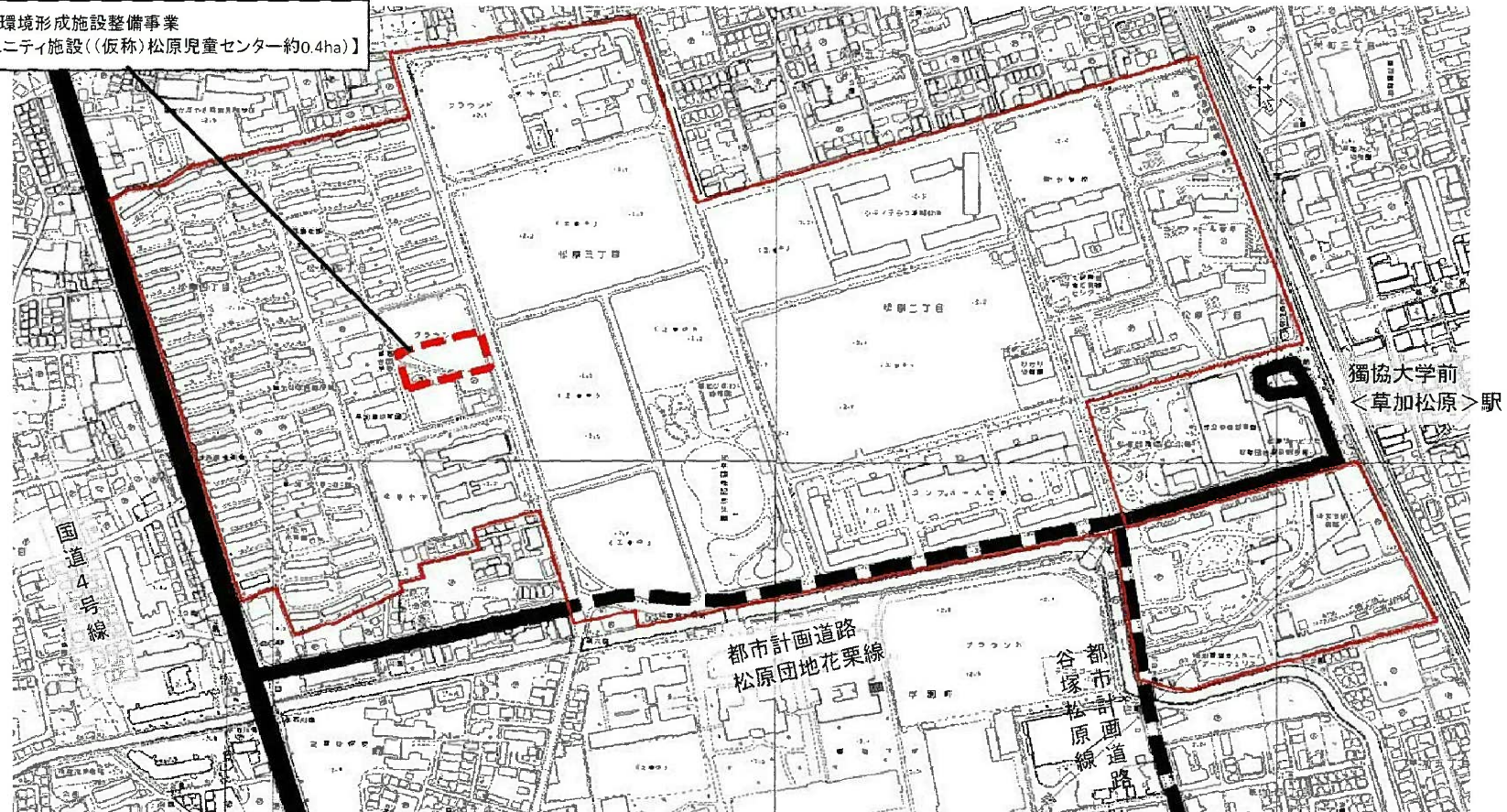
計画の名称	1 松原団地建替事業に伴う良好な住環境整備によるまちづくり		
計画の期間	平成31年度 ～ 令和4年度（4年間）	交付対象	草加市



(参考図面) 市街地整備

計画の名称	1 松原団地建替事業に伴う良好な住環境整備によるまちづくり	交付対象	草加市
計画の期間	平成31年度 ～ 令和4年度 (4年間)		

A1-1 居住環境形成施設整備事業
【コミュニティ施設((仮称)松原児童センター約0.4ha)】



凡例	
	住宅市街地総合整備事業区域
	公共施設
	市道
	都市計画道路(整備済)
	都市計画道路(未整備)